



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社 上場取引所 東
コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山田 共之
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）石橋 宏 TEL 047-433-1212
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	32,355	4.6	581	△22.3	833	△12.5	808	22.6
2026年3月期第1四半期	30,939	2.0	747	31.8	953	28.3	659	28.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,446百万円（75.7％） 2026年3月期第1四半期 823百万円（83.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	45.83	—
2026年3月期第1四半期	37.39	—

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	71,397	44,771	62.1	2,510.24
2026年3月期	71,210	43,909	61.1	2,461.40

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 44,336百万円 2026年3月期 43,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	33.00	33.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	15.00	—	18.00	33.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2027年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、2026年6月26日開催の第55回定時株主総会において、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨の定款一部変更が承認可決されています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	64,000	2.3	1,300	△20.8	1,600	△15.9	1,300	1.0	73.65
通期	130,000	2.8	2,900	0.1	3,400	1.0	2,500	10.5	141.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	19,590,892株	2026年3月期	19,590,892株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,928,423株	2026年3月期	1,928,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	17,650,469株	2026年3月期1Q	17,650,656株

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要等を背景に、景気は概ね緩やかに回復している一方で、米国の通商政策や緊迫した中東情勢を発端とする世界経済の減速リスク、長期化する物価高、金利の上昇基調等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、原材料や輸送コスト、人件費高騰等に伴う家庭用商品の値上げにより消費者の生活防衛意識が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、昨今の気候変動により、国内外共に観光需要の宿泊時季にも大きな影響が生じていると共に、ホテル形態も多様化した宿泊施設が増えて競争が激化しております。また、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は323億55百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は5億81百万円（前年同四半期比22.3%減）、経常利益は8億33百万円（前年同四半期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が継続するなか、企業間競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、砂糖が低調に推移したものの、加工食品、酒類、冷凍・チルド商品、菓子が順調に推移し増収となりました。業務用商品では、小麦粉の販売数量の減少及び単価の下落、燃料の販売数量が減少したものの、油脂の販売数量の増加及び単価の上昇に加え、業務用食材が順調に推移し前年並みとなりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量の増加及び単価が上昇したことで増収となりました。畜産は枝肉及び正肉の販売数量及び単価が上昇し増収となりました。米穀では、精米の販売数量が増加したものの、精米、玄米共に販売単価が下落したことに加え、玄米の販売数量が減少し減収となりました。

また、営業利益については、米穀で令和8年産米の取引開始以降を見据えた在庫正常化のための販促・価格対応の影響が大きく減少となりました。

その結果、商事部門の売上高は313億11百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は2億86百万円（前年同四半期比42.1%減）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等の宿泊を取り込むことが出来た事に加え、インバウンド需要も若干増加しており、稼働率を確保し増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は9億66百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は4億10百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は78百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し713億97百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加2億99百万円、投資有価証券の増加5億87百万円、現金及び預金の減少6億65百万円、未収入金の減少1億75百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少し266億26百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少5億92百万円、未払法人税等の減少5億24百万円、繰延税金負債の増加4億12百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億61百万円増加し447億71百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加2億26百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億56百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,402	12,737
受取手形及び売掛金	16,154	16,453
商品及び製品	1,890	1,980
仕掛品	67	72
原材料及び貯蔵品	1,317	1,403
未収入金	3,371	3,196
その他	109	148
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	36,303	35,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,465	13,415
減価償却累計額	△8,907	△8,926
建物及び構築物（純額）	4,557	4,488
機械装置及び運搬具	1,853	1,860
減価償却累計額	△1,638	△1,654
機械装置及び運搬具（純額）	214	205
土地	11,064	11,064
建設仮勘定	287	307
その他	1,591	1,607
減価償却累計額	△1,291	△1,294
その他（純額）	299	313
有形固定資産合計	16,422	16,379
無形固定資産		
ソフトウェア	345	322
その他	45	45
無形固定資産合計	390	367
投資その他の資産		
投資有価証券	15,770	16,358
長期貸付金	134	133
差入保証金	1,879	1,865
繰延税金資産	79	71
退職給付に係る資産	153	163
その他	201	200
貸倒引当金	△126	△124
投資その他の資産合計	18,093	18,668
固定資産合計	34,906	35,415
資産合計	71,210	71,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,250	18,657
短期借入金	1,873	2,042
未払法人税等	800	276
賞与引当金	68	38
その他	2,034	1,937
流動負債合計	24,028	22,952
固定負債		
長期借入金	26	18
繰延税金負債	2,977	3,390
役員退職慰労引当金	17	8
退職給付に係る負債	66	72
その他	184	185
固定負債合計	3,272	3,674
負債合計	27,301	26,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,595	5,595
利益剰余金	25,370	25,596
自己株式	△1,149	△1,149
株主資本合計	35,415	35,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	8,336
退職給付に係る調整累計額	378	358
その他の包括利益累計額合計	8,059	8,695
非支配株主持分	434	434
純資産合計	43,909	44,771
負債純資産合計	71,210	71,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	30,939	32,355
売上原価	28,358	29,974
売上総利益	2,580	2,381
販売費及び一般管理費	1,832	1,799
営業利益	747	581
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	196	220
その他	15	38
営業外収益合計	213	260
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	1	0
営業外費用合計	7	8
経常利益	953	833
特別利益		
投資有価証券売却益	—	337
特別利益合計	—	337
特別損失		
固定資産処分損	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	952	1,164
法人税、住民税及び事業税	248	225
法人税等調整額	42	128
法人税等合計	291	354
四半期純利益	660	810
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	808

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	660	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	655
退職給付に係る調整額	△12	△19
その他の包括利益合計	162	636
四半期包括利益	823	1,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	1,445
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	商事部門	ホテル部門	不動産部門			
売上高						
外部顧客への売上高	29,933	939	66	30,939	—	30,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	18	29	△29	—
計	29,944	939	85	30,968	△29	30,939
セグメント利益	494	390	68	953	△205	747

(注) 1. セグメント利益の調整額△205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△205百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	商事部門	ホテル部門	不動産部門			
売上高						
外部顧客への売上高	31,311	966	78	32,355	—	32,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	15	26	△26	—
計	31,322	966	93	32,382	△26	32,355
セグメント利益	286	410	70	766	△185	581

(注) 1. セグメント利益の調整額△185百万円には、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	92百万円	140百万円

3. 補足情報

(1) 販売の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同四半期比 (%)
食品（酒類・低温・砂糖含む）（百万円）	17,981	18,761	104.3
業務用商品（百万円）	5,366	5,354	99.8
米穀（百万円）	3,278	3,190	97.3
飼料・畜産（百万円）	3,306	4,003	121.1
商事部門計（百万円）	29,933	31,311	104.6
ホテル部門（百万円）	939	966	102.9
不動産部門（百万円）	66	78	117.7
合計（百万円）	30,939	32,355	104.6